

巻 頭 言

－「グリーン」・「ライフ」時代と生物資源科学部－

生物資源科学部長 谷口憲治

Dean, Prof. Dr. Kenji TANIGUCHI

生物資源科学部研究報告第15号が発刊されるにあたり、これに至るまでに多大なご尽力をされた学術研究委員会および関係者の方々に対し深謝致します。

今年度から国立大学法人となって6年間を一期とする第二期目を迎え、前期の反省の基に新たな歩みが始まりました。現在のわが国大学文教政策は、平成17年1月28日の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」が基本的考え方となっており、21世紀を「知識基盤社会」とし、そこにおける「高等教育は個人の人間形成上も国家戦略上もきわめて重要」と位置付けられ、そのために「多様な機能と個性・特色の明確化」、「社会的要請の特に高い分野における人材養成・大学教育の質保証」が求められています。

島根大学においても、平成18年4月に大学憲章を制定し、その具体化のアクションプランの中で「教育」を重視する大学、「国際的視野」を持ち「地域とともに」歩み、「自然豊かな社会」を築き上げる大学、昨年「学生満足度日本一」の大学とすることを明らかにしてきました。こうした島根大学の大学憲章、アクションプランに呼応して、生物資源科学部も社会的要請に応える個性・独自性をこれまで以上に主体的に示し、それを実現する教育研究を実践していく必要があります。これまで学部の理念は、平成7年の学部創設時に「生物、生命、生産、生活を包含するライフを総合的に科学する学部」、「生命現象の基本原則から、生物資源の育成、利用、開発、保全とそれを育む環境に関する広い分野を教育研究の対象」としてその具体的実現に努めてきました。この間、21世紀を迎えて大学に対しても新しい社会的要請がされるようになりました。その最も大きいものが、平成16年4月からの国立大学の法人化であり、その方向性が先の「将来像」で示されたのです。こうした歴史的画期を迎えて、それへの多方面の試行錯誤的対応が実施されて10年経った今、改めて生物資源科学部が21世紀の社会的要請を実現していくのに不可欠な学部であることが明確になってきたように思えます。

21世紀は、前世紀のように地下資源を中心とした資源浪費型社会であったことを反省し、資源循環型社会による持続可能な社会にしていこうとすることは各方面で認

識されるようになってきています。近年、「グリーン」とか「ライフ」という言葉を多く耳にするようになりました。その典型的なものが「グリーン・ニューディール」です。この言葉は、2008年7月にイギリスの研究グループが初めて提唱したとされていますが、その後、国連やILOのレポートで発表され、米大統領就任演説でも同趣旨の内容が明言されたことから広く知られるようになりました。わが国に於いても2009年に「経済成長か、環境保全か」ではなく、「経済のためにこそ環境を」といった「グリーン資本主義」が著され、その年末に閣議決定された「新成長戦略」にも「グリーン・イノベーションとライフイノベーション」が示され、そのための人材育成の推進を文部科学省は行おうとしています。

生物資源科学部においては、こうした動きに先駆けて「グリーン」を対象として「ライフを総合的に科学する」ことを独自に行ってきました。このことの具体的研究成果は、この生物資源科学部研究報告に掲載されている多くの著書、論文、学会発表、共同研究・受託研究、国際共同研究および国際交流、特許等、招待講演や民間・地域社会への協力等で示すとおりであり、学生教育にも反映させています。特に、島根大学プロジェクト研究推進機構の第2期プロジェクトの重点研究部門の一つの「地域資源循環型社会の構築－持続可能で活力ある地域を目指して－」は、その「地域再生人材創出」に関して文部科学省科学技術振興調整費の事業として採択されており、島根大学特定研究部門の「健康＝未発病状態を分子レベルで判定できる方法の開発」は文部科学省概算要求事項研究として他学部との連携により実施されています。

「グリーン」・「ライフ」時代を迎えた今日、生物資源科学部は、「国際的視野」を持ちつつ「地域とともに」歩むという基本姿勢で、教育による人材育成と研究成果の還元により社会的要請に応えていく必要があります。アクションプランで明確化している教育重視を具体化するためにも生物資源科学部で行う人材育成および教育研究内容、そのための「教育の質の保証」といった「入口」「出口」の内容をより分かりやすいものにして社会的要請に応えることで学部の真価が認識され、継続的發展が可能となるといえるでしょう。